

下水道事業会計

議案第38号

令和8年度筑西市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度筑西市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数(調定件数)	14,620戸
(2) 年間総排水量(年間総有収水量)	3,237,000m ³
(3) 一日平均排水量(一日平均有収水量)	8,868m ³
(4) 主な建設改良事業	
イ 管渠工事(L=694m)	95,000千円
ロ 施設更新工事(汚水処理設備)	9,000千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中の資産減耗費300,000千円の財源に充てるため、企業債150,000千円を借り入れる。

収入

第1款 下水道事業収益	2,140,665千円
第1項 営業収益	607,197千円
第2項 営業外収益	1,533,468千円

支出

第1款 下水道事業費用	2,280,665千円
-------------	-------------

第1項 営業費用	2, 172, 302千円
第2項 営業外費用	106, 363千円
第3項 予備費	2, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額601, 970千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29, 672千円及び過年度分損益勘定留保資金417, 668千円並びに減債積立金154, 630千円で補てんするものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	518, 167千円
第1項 分担金及び負担金	4, 436千円
第2項 国庫支出金	112, 579千円
第3項 他会計補助金	80, 630千円
第4項 他会計出資金	43, 822千円
第5項 企業債	276, 700千円

支出

第1款 資本的支出	1, 120, 137千円
第1項 建設改良費	414, 224千円
第2項 企業債償還金	702, 913千円
第3項 予備費	3, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金あつ旋に関する損失補償 (令和8年度分)	令和8年度から令和13年度まで	3,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	177,800千円	普通貸借 又 は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる政府資金及び地方 公共団体金融機構資金につい て、利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	政府資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合には その債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短縮 し、又は繰上償還もしくは低利に 借換えすることができる。
流域下水道事業	58,800千円			
公共下水道事業 (特別措置分)	40,100千円			
公共下水道事業 (公営企業施設等整理分)	150,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

89,817千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,035,455千円である。

令和8年2月25日提出

筑西市長 設 楽 詠美子

令和8年度筑西市下水道事業会計予算実施計画（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			2,140,665	
	1 営業収益		607,197	
		1 下水道使用料	604,963	
		2 他会計負担金	1,852	
		3 その他営業収益	382	
	2 営業外収益		1,533,468	
		1 他会計補助金	954,825	
		2 国庫補助金	174,310	
		3 県補助金	4,397	
		4 受取利息及び配当金	2,331	
		5 長期前受金戻入	397,603	
6 消費税還付金及び地方消費税還付金		1		
7 雑収益	1			

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			2,280,665	
	1 営業費用		2,172,302	
		1 管渠費	97,335	
		2 ポンプ場費	16,807	
		3 処理場費	456,799	
		4 総係費	93,647	
		5 流域下水道事業維持管理負担金	240,934	
		6 減価償却費	929,436	
		7 資産減耗費	337,344	
	2 営業外費用		106,363	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,862	
		2 消費税及び地方消費税	10,000	
		3 雑支出	501	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			518,167	
	1 分担金及び負担金		4,436	
		1 分担金	696	
		2 負担金	3,740	
	2 国庫支出金		112,579	
		1 国庫補助金	112,579	
	3 他会計補助金		80,630	
		1 他会計補助金	80,630	
	4 他会計出資金		43,822	
		1 他会計出資金	43,822	
	5 企業債		276,700	
1 下水道事業債		276,700		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本の支出			1,120,137		
	1 建設改良費	1 職員給与費	27,012		
		2 管路施設建設改良費	272,553		
		3 処理場施設建設改良費	114,659		
	2 企業債償還金			702,913	
		1 企業債償還金		702,913	
	3 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

令和 8 年度筑西市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 115,009
減価償却費	929,436
固定資産除却費	37,344
引当金の増減額 (△は減少)	890
長期前受金戻入額	△ 397,603
受取利息及び受取配当金	△ 2,331
支払利息	95,862
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	1,752
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
小計	535,712
受取利息及び受取配当金	2,331
支払利息	△ 95,862
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,181

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 378,970
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	182,482
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	276,700
建設改良企業債の償還による支出	△ 702,913
他会計からの出資による収入	43,822
その他の企業債による収入	150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 232,391

4 資金増加 (減少) 額

13,302

5 資金期首残高

1,435,234

6 資金期末残高

1,448,536

給与費明細書（下水道事業）

1 総括

（単位：千円）

区 分		職員数（人）		給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	30	() 8	145	27,450	24,821	52,416	10,389	62,805
	資本勘定 支弁職員		() 3		12,625	10,055	22,680	4,332	27,012
	合 計	30	() 11	145	40,075	34,876	75,096	14,721	89,817
前 年 度	損益勘定 支弁職員	30	(1) 6	145	25,756	19,772	45,673	7,983	53,656
	資本勘定 支弁職員		() 4		12,849	7,422	20,271	3,791	24,062
	合 計	30	(1) 10	145	38,605	27,194	65,944	11,774	77,718
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) 2	0	1,694	5,049	6,743	2,406	9,149
	資本勘定 支弁職員		() △ 1		△ 224	2,633	2,409	541	2,950
	合 計	0	(△1) 1	0	1,470	7,682	9,152	2,947	12,099

備考 () 内は、短時間勤務職員外書き

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当
	本 年 度	936	336	1,325		6,185	25	
	前 年 度	678	291	678		5,287		
内 訳	比 較	258	45	647		898	25	
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	地 域 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当	合 計
	本 年 度			18,808	1,644	600	5,017	34,876
	前 年 度			14,561	1,181	600	3,918	27,194
	比 較			4,247	463	0	1,099	7,682

(注) 本年度の期末・勤勉手当には、翌年度6月期末・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額5,629千円が含まれる。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,470	1 給与改定に伴う増減分	1,310	給与改定に伴うもの	
		2 昇給に伴う増加分	503	昇任昇格等に伴うもの	
		3 その他の増減分	△ 343	職員の異動等に伴うもの	
手 当	7,682	1 制度改正に伴う増減分	1,074	制度改正に伴うもの	
		2 その他の増減分	6,608	職員の異動等に伴うもの	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	331,545	
	平均給与月額 (円)	356,865	
	平均年齢 (歳)	44.08	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	278,305	
	平均給与月額 (円)	322,883	
	平均年齢 (歳)	42.08	

※平均給与月額＝給料月額＋職員手当（期末・勤勉手当、児童手当、退職手当を除く。）

イ 初任給の状況

(単位：円)

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	200,300	198,200	200,300	198,200
大 学 卒	232,000		232,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	一 級	職員数 (人)	構成比 (%)	一 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		1	9.1			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		1	9.1			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		2	18.2			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		6	54.5			
	5 級	()	()	5 級	()	()
		1	9.1			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		11	100.0			
令和7年1月1日 現 在	行 政 職 1 級	()	()	就 業 規 則 1 級	()	()
		1	10.0			
	2 級	()	()	2 級	()	()
		2	20.0			
	3 級	()	()	3 級	()	()
		1)	100.0)			
		3	30.0			
	4 級	()	()	4 級	()	()
		4	40.0			
	5 級	()	()	5 級	()	()
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	()	()	計	()	()
		1)	100.0)			
		10	100.0			

(級別の基準となる職務内容)

一般行政職の場合

行政職給料表	主な職名
1級	主事・主事補
2級	主事
3級	主幹・主任
4級	係長
5級	課長補佐
6級	課長・副課長
7級	部長・副部長
8級	部長

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	9	9	
比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	8	8		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)			
		2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	8	8	
比 率 (B) / (A) (%)	72.7	72.7			

オ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)			
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国 の 制 度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		

キ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

ク 地域手当

(令和8年1月1日現在)

支給対象地域	筑西市
支給率(%)	3.0
支給対象職員(人)	11
国の指定基準に基づく支給率(%)	3.0

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

備考 1 「ウ 級別職員数」の（ ）内は、短時間勤務職員外書き

2 「カ 期末手当・勤勉手当」の（ ）内は、再任用職員の標準的な支給率

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 下水道事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道料金・企業会計システム業務委託	10,983に消費税額及び地方消費税額を加算した額の範囲内	令和5年度から令和7年度まで	3,212	令和8年度から令和9年度まで	2,141	2,141
公共下水道施設維持管理委託	778,800	令和7年度	239,998	令和8年度から令和9年度まで	480,007	480,007
下館処理区全体計画変更図書作成業務委託	14,630	令和7年度	8,662	令和8年度	5,968	5,968
小貝川東部処理区・鬼怒小貝処理区全体計画変更図書作成業務委託	19,250	令和7年度	12,485	令和8年度	6,765	6,765
公共下水道施設水質検査委託	10,571			令和8年度	10,571	10,571
公共下水道使用料徴収委託	29,424			令和8年度	29,424	29,424
鷹ノ巣団地汚水処理施設解体工事発注支援業務委託	11,462			令和8年度	11,462	11,462

令和7年度筑西市下水道事業会計予定損益計算書（税抜き）
（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	545,491,000		
(2) 他会計負担金	1,852,000		
(3) その他営業収益	502,000	547,845,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	106,994,000		
(2) ポンプ場費	16,350,000		
(3) 処理場費	419,003,000		
(4) 総係費	86,695,000		
(5) 流域下水道事業維持管理負担金	213,384,000		
(6) 減価償却費	974,580,000		
(7) 資産減耗費	37,344,000	1,854,350,000	
営業利益			△ 1,306,505,000
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	1,002,586,000		
(2) 国庫補助金	50,714,000		
(3) 県補助金	4,397,000		
(4) 受取利息及び配当金	1,375,000		
(5) 長期前受金戻入	400,842,000		
(6) 雑収益	1,000	1,459,915,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	106,741,000		
(2) 雑支出	21,140,180	127,881,180	1,332,033,820
経常利益			25,528,820
当年度純利益			25,528,820
前年度繰越利益剰余金			154,616,566
その他未処分利益剰余金変動額			147,330,000
当年度未処分利益剰余金			327,475,386

令和7年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和8年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		416,883,017
ロ 建物	805,697,237	
減価償却累計額	<u>△ 363,836,380</u>	441,860,857
ハ 構築物	20,893,431,621	
減価償却累計額	<u>△ 3,969,352,171</u>	16,924,079,450
ニ 機械及び装置	2,173,489,241	
減価償却累計額	<u>△ 750,137,680</u>	1,423,351,561
ホ 車両及び運搬具	568,269	
減価償却累計額	<u>0</u>	568,269
ヘ 工具器具及び備品	2,178,198	
減価償却累計額	<u>△ 229,824</u>	1,948,374
ト 建設仮勘定		<u>1,612,000</u>

有形固定資産合計 19,210,303,528

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,540,291,937</u>
---------	--	----------------------

無形固定資産合計 1,540,291,937

固定資産合計 20,750,595,465

2 流動資産

(1) 現金・預金		1,435,234,695
(2) 未収金		194,676,482
(3) 貸倒引当金		<u>△ 3,000,000</u>

流動資産合計 1,626,911,177

資産合計 22,377,506,642

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,870,859,060		
企業債合計		5,870,859,060	
固定負債合計			5,870,859,060
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	702,912,558		
企業債合計		702,912,558	
(2) 未払金		102,595,926	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,853,000		
ロ 法定福利費引当金	930,000		
引当金合計		5,783,000	
流動負債合計			811,291,484
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,548,550,645		
ハ 国・県補助金	8,168,311,790		
ニ 他会計補助金	2,400,541,856		
長期前受金合計		12,232,420,438	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 14,850,310		
ロ 分担金及び負担金	△ 287,145,031		
ハ 国・県補助金	△ 1,745,677,608		
ニ 他会計補助金	△ 308,264,430		
長期前受金収益化累計額合計		△ 2,355,937,379	
繰延収益合計			9,876,483,059
負債合計			16,558,633,603

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,085,377,508</u>	
資本金合計			5,085,377,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	154,630,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>327,475,386</u>		
利益剰余金合計		<u>482,105,386</u>	
剰余金合計			<u>733,495,531</u>
資本合計			<u>5,818,873,039</u>
負債資本合計			<u><u>22,377,506,642</u></u>

令和8年度筑西市下水道事業会計予定貸借対照表（税抜き）

（令和9年3月31日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		416,883,017	
ロ 建物	805,697,237		
減価償却累計額	<u>△ 424,476,380</u>	381,220,857	
ハ 構築物	21,073,529,621		
減価償却累計額	<u>△ 4,643,745,171</u>	16,429,784,450	
ニ 機械及び装置	2,184,298,241		
減価償却累計額	<u>△ 875,745,680</u>	1,308,552,561	
ホ 車両及び運搬具	568,269		
減価償却累計額	<u>0</u>	568,269	
ヘ 工具器具及び備品	2,178,198		
減価償却累計額	<u>△ 229,824</u>	1,948,374	
ト 建設仮勘定		<u>96,557,000</u>	
有形固定資産合計			18,635,514,528
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>1,527,270,937</u>	
無形固定資産合計			<u>1,527,270,937</u>
固定資産合計			20,162,785,465
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,448,536,863	
(2) 未収金		209,305,199	
(3) 貸倒引当金		<u>△3,000,000</u>	
流動資産合計			<u>1,654,842,062</u>
資産合計			<u>21,817,627,527</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,491,506,242		
ロ その他の企業債	<u>150,000,000</u>		
企業債合計		<u>5,641,506,242</u>	
固定負債合計			5,641,506,242
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>656,052,376</u>		
企業債合計		656,052,376	
(2) 未払金		104,347,926	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,629,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>1,044,000</u>		
引当金合計		<u>6,673,000</u>	
流動負債合計			767,073,302
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	115,016,147		
ロ 分担金及び負担金	1,552,583,373		
ハ 国・県補助金	8,270,656,336		
ニ 他会計補助金	<u>2,476,646,466</u>		
長期前受金合計		12,414,902,322	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 17,325,310		
ロ 分担金及び負担金	△ 336,826,031		
ハ 国・県補助金	△ 2,037,256,608		
ニ 他会計補助金	<u>△ 362,132,430</u>		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△ 2,753,540,379</u>	
繰延収益合計			<u>9,661,361,943</u>
負債合計			16,069,941,487

(単位：円)

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金		<u>5,276,529,508</u>	
資本金合計			5,276,529,508
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>251,390,145</u>		
資本剰余金合計		251,390,145	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>219,766,387</u>		
利益剰余金合計		<u>219,766,387</u>	
剰余金合計			<u>471,156,532</u>
資本合計			<u>5,747,686,040</u>
負債資本合計			<u>21,817,627,527</u>

令和 8 年度注記事項

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却方法等

有形固定資産（リース資産を除く。）

減価償却の方法は、定額法によっている。

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担とすることとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、497,507,000円である。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和8年度において、賞与及びそれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金5,629,000円及び法定福利費引当金1,044,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和8年度の債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,500,000円を取り崩している。

4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	868,560円
1年超	0円
計	868,560円

5 その他の注記

該当なし

令和8年度筑西市下水道事業会計予算実施計画明細書（税込み）

収益的収入及び支出

収 入

（単位：千円）

款・項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	下水道事業収益	2,140,665	2,006,848	133,817			
1	営業収益	607,197	602,394	4,803			
	1 下水道使用料	604,963	600,040	4,923			
					下水道使用料	604,963	公共下水道使用料
	2 他会計負担金	1,852	1,852	0			
					一般会計負担金	1,852	
	3 その他営業収益	382	502	△ 120			
					手数料	381	指定工事店登録手数料 380 証明書発行手数料 1
					雑収益	1	下水道台帳等コピー料金
2	営業外収益	1,533,468	1,404,454	129,014			
	1 他会計補助金	954,825	947,124	7,701			
					一般会計補助金	954,825	
	2 国庫補助金	174,310	50,714	123,596			
					国庫補助金	174,310	社会資本整備総合交付金 171,310 社会資本整備総合交付金（効果促進事業） 3,000
	3 県補助金	4,397	4,397	0			
					県補助金	4,397	湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 受取利息及び配当金	2,331	1,375	956			
					預金利息	2,331	
	5 長期前受金戻入	397,603	400,842	△ 3,239			
					受益者分担金長期前受金戻入	4,557	
					受益者負担金長期前受金戻入	45,124	
					国庫補助金長期前受金戻入	287,240	
					県補助金長期前受金戻入	4,339	
					他会計補助金長期前受金戻入	53,868	
					受贈財産評価額長期前受金戻入	2,475	
	6 消費税還付金及び 地方消費税還付金	1	1	0			
消費税還付金及び地方消費税還付金					1		
7 雑収益	1	1	0				
				雑収益	1		

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		2,280,665	1,996,848	283,817			
1 営業費用		2,172,302	1,877,606	294,696			
	1 管渠費	97,335	71,061	26,274			
					給料	4,443	
					手当	3,975	扶養手当 312 通勤手当 132 時間外勤務手当 1,071 期末・勤勉手当 1,419 児童手当 240 退職手当 600 地域手当 191 休日手当 10
					賞与引当金繰入額	643	期末・勤勉手当
					法定福利費	1,791	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	129	共済組合負担金
					備用品費	698	
					光熱水費	357	電気料
					通信運搬費	765	電信電話料
					委託料	63,382	計画変更図書作成業務委託料 42,620 清掃委託料 3,820 管路施設点検調査委託料 1,000

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							下水道受益者負担金管理システム保守委託料 396
							下水道台帳加除修正委託料 15,150
							下水道台帳システム保守委託料 396
					使用料	492	マンホールポンプ場非常用通報装置使用料
					賃借料	32	土地借上料
					修繕費	9,000	施設修繕料
					保険料	243	下水道賠償責任保険料
					動力費	8,785	
					材料費	2,600	原材料費
	2 ポンプ場費	16,807	16,592	215			
					給料	3,126	
					手当	1,977	通勤手当 132
							時間外勤務手当 437
							期末・勤勉手当 860
							退職手当 422
							地域手当 126
					賞与引当金繰入額	377	期末・勤勉手当
					法定福利費	862	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	73	共済組合負担金
					光熱水費	469	電気料 9

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							上下水道使用料 460
					通信運搬費	65	電信電話料
					委託料	730	電気設備保安委託料 580
							消防設備保安点検委託料 150
					修繕費	3,000	施設修繕料
					保険料	46	建物共済保険料
					動力費	6,082	
	3 処理場費	456,799	460,126	△ 3,327			
					給料	2,980	
					手当	1,885	通勤手当 132
							時間外勤務手当 437
							期末・勤勉手当 793
							退職手当 403
							地域手当 120
					賞与引当金繰入額	372	期末・勤勉手当
					法定福利費	946	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	72	共済組合負担金
					備用品費	92	
					燃料費	1,176	燃料費
					光熱水費	591	上下水道使用料
					通信運搬費	746	電信電話料

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	355,964	電気設備保安業務委託料 1,800 消防設備保守点検委託料 750 施設運転管理委託料 240,998 非常用自家発電設備保守点検委託料 9,570 地下タンク漏洩点検委託料 200 消化タンク加温用ボイラ点検委託料 950 産業廃棄物運搬・処分委託料 19,864 民間管理委託導入基礎調査委託料 18,000 汚水処理施設解体支援業務委託料 11,462 汚水処理施設解体工事施工監理業務委託料 12,000 汚水処理施設廃棄物運搬・処分委託料 9,900 水質検査委託料 10,571 下水道事業運営支援業務委託料 19,899
					賃借料	1	
					修繕費	13,970	一般修繕料 470 施設修繕料 13,500
					備品購入費	1	
					負担金	5	危険物安全協会負担金
					保険料	203	建物共済保険料 200

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							自動車損害保険料 3
					公課費	420	産業廃棄物税
					動力費	77,375	
	4 総係費	93,647	83,180	10,467			
					報酬	145	下水道運営審議会委員報酬
					給料	16,901	
					手当	12,910	扶養手当 468
							通勤手当 407
							時間外勤務手当 2,092
							期末・勤勉手当 6,516
							児童手当 360
							退職手当 2,357
							地域手当 695
							休日手当 15
					賞与引当金繰入額	2,682	期末・勤勉手当
					法定福利費	6,058	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	458	共済組合負担金
					報償費	2,841	下水道受益者分担金・負担金報奨金 2,181
							下水道促進週間コンクール参加賞 660
					旅費	100	普通旅費

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本 予 定 額	前 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					備消耗費	1,281	
					燃料費	622	車両用燃料費
					印刷製本費	493	コピー代 273 印刷製本費 220
					通信運搬費	330	郵便料
					委託料	33,104	消費税申告業務委託料 517 公共下水道使用料徴収委託料 29,424 プリンター保守委託料 128 企業会計システム保守委託料 202 企業会計支援業務委託料 198 公営企業会計支援業務委託料 2,635
					手数料	657	口座振替手数料 11 金融機関窓口収納事務取扱手数料 44 口座振替集中サービス手数料 6 地図手数料 75 資金移動・照会サービス手数料 396 データ伝送振込手数料 108 振込訂正・組戻手数料 11 納付書払手数料 6

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					使用料	560	有料道路使用料 60 設計積算システム使用料 500
					賃借料	869	企業会計システム機器賃借料
					修繕費	710	一般修繕料
					負担金	847	日本下水道協会負担金 246 県下水道協会負担金 29 関東地方下水道協会負担金 8 県下水道整備促進協議会負担金 56 小貝川東部流域下水道整備推進協議会負担金 30 鬼怒小貝流域下水道整備推進協議会負担金 30 各研修負担金 448
					保険料	116	自賠償保険料 62 自動車損害保険料 54
					公課費	62	自動車重量税
					補助金	8,900	排水設備等整備費補助金 450 排水設備等整備費補助金（霞ヶ浦流域内） 8,450
					補償費	1	
					貸倒引当金繰入額	3,000	令和9年度分

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
2 営業外費用	5 流域下水道事業維持管理負担金	240,934	234,723	6,211				
					流域下水道事業維持管理負担金	240,934	鬼怒小貝流域下水道事業維持管理負担金 81,540 小貝川東部流域下水道事業維持管理負担金 159,394	
	6 減価償却費	929,436	974,580	△ 45,144				
					有形固定資産減価償却費	860,641	建物減価償却費 60,640 構築物減価償却費 674,393 機械及び装置減価償却費 125,608	
					無形固定資産減価償却費	68,795	流域下水道建設負担金減価償却費	
	7 資産減耗費	337,344	37,344	300,000				
					固定資産除却費	337,344	建物除却費 300,000 機械及び装置除却費 37,344	
			106,363	117,242	△ 10,879			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	95,862	106,741	△ 10,879				
					企業債利息	95,862		
2 消費税及び地方消費税	10,000	10,000	0					
				消費税及び地方消費税	10,000			
3 雑支出	501	501	0					
				雑支出	501	下水道過誤納還付金 500 還付加算金 1		

支 出

(単位：千円)

款 ・ 項	目	本 年 度 額 予 定 額	前 年 度 額 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
						予備費	2,000

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的収入		518,167	308,327	209,840			
1 分担金及び 負担金		4,436	7,844	△ 3,408			
	1 分担金	696	1,041	△ 345			
					受益者分担金	696	公共下水道受益者分担金 374 公共下水道事業計画区域外流入分担金 322
	2 負担金	3,740	6,803	△ 3,063			
					受益者負担金	3,740	公共下水道受益者負担金
2 国庫支出金		112,579	55,975	56,604			
	1 国庫補助金	112,579	55,975	56,604			
					下水道事業交付金	112,579	社会資本整備総合交付金 60,500 防災・安全社会資本整備交付金 52,079
× 県支出金		0	1,000	△ 1,000			
	× 県補助金	0	1,000	△ 1,000			
3 他会計補助金		80,630	2,601	78,029			
	1 他会計補助金	80,630	2,601	78,029			
					一般会計補助金	80,630	
4 他会計出資金		43,822	45,607	△ 1,785			

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	1 他会計出資金	43,822	45,607	△ 1,785			
					一般会計出資金	43,822	
5 企業債		276,700	195,300	81,400			
	1 下水道事業債	276,700	195,300	81,400			
					公共下水道債	177,800	公共下水道事業債（公共） 173,400 公共下水道事業債（特環） 4,400
					流域下水道債	58,800	鬼怒小貝流域下水道事業債 37,800 小貝川東部流域下水道事業債 21,000
					公共下水道事業債（特別措置分）	40,100	公共下水道事業債（特別措置分） 40,100

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資本的支出		1,120,137	1,029,395	90,742			
1 建設改良費		414,224	293,067	121,157			
	1 職員給与費	27,012	24,062	2,950			
					給料	12,625	
					手当	8,500	扶養手当 156 住居手当 336 通勤手当 522 時間外勤務手当 2,148 期末・勤勉手当 3,591 退職手当 1,235 地域手当 512
					賞与引当金繰入額	1,555	期末・勤勉手当
					法定福利費	4,020	共済組合負担金
					法定福利費引当金繰入額	312	共済組合負担金
	2 管路施設建設改良費	272,553	220,981	51,572			
					委託料	38,000	
					公有財産購入費	1	
					負担金	61,352	
					工事請負費	163,200	
					補償費	10,000	
	3 処理場施設建設改良費	114,659	48,024	66,635			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					委託料	105,659	
					工事請負費	9,000	
2 企業債償還金		702,913	733,328	△ 30,415			
	1 企業債償還金	702,913	733,328	△ 30,415			
					企業債元金	702,913	
3 予備費		3,000	3,000	0			
	1 予備費	3,000	3,000	0			
					予備費	3,000	